

1. 活動目的

再エネ 100 宣言 RE Action は、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ 100%利用を促進する枠組みで、2019 年 10 月に発足した。再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指している。

2. 参加団体、アンバサダー（本活動の応援者）団体の増加について

参加団体は、発足時 2019 年 10 月 28 団体、2020 年 3 月末 58 団体、2021 年 3 月末 109 団体、2022 年 3 月末 239 となった。アンバサダーは、発足時 2019 年 10 月 6 団体、2020 年 3 月 10 団体、2021 年 3 月 17 団体、2022 年 3 月 18 団体となった。

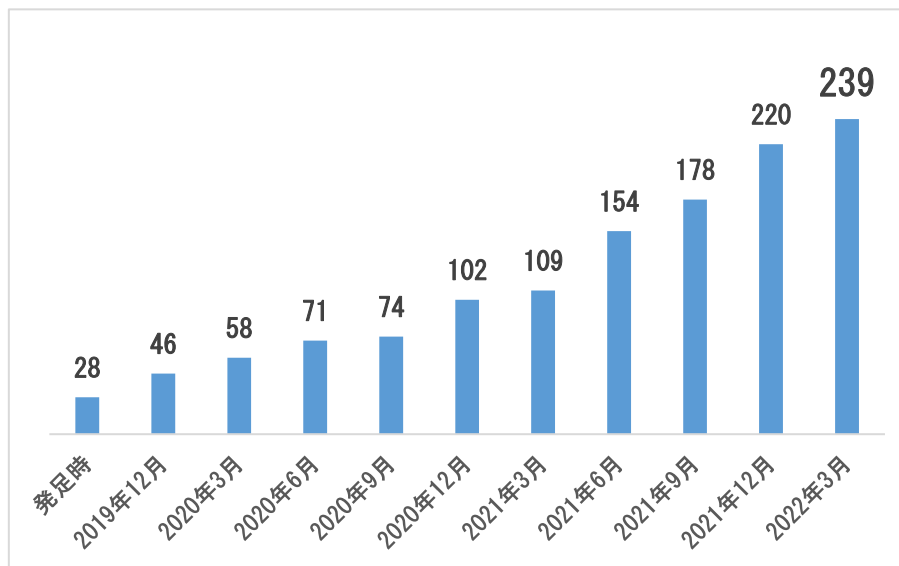


図 参加団体数の推移

表 参加団体と参加年月（2022年3月末日時点）①

1	北海道	株式会社有我工業所	2021年10月	71	東京都	カルネコ株式会社	2019年11月
2	北海道	伊藤組土建株式会社	2021年8月	72	東京都	カルネコ株式会社	2019年11月
3	北海道	滝澤ベニヤ株式会社	2021年11月	73	東京都	株式会社光陽社	2021年10月
4	北海道	日本動物特殊診断株式会社	2022年1月	74	東京都	コネクシオ株式会社	2021年7月
5	北海道	株式会社福地建築	2019年9月	75	東京都	JESCOホールディングス	2021年4月
6	青森県	青森県民生活協同組合	2019年9月	76	東京都	株式会社首都圏環境美化センター	2021年10月
7	青森県	株式会社リビエラ	2021年2月	77	東京都	新和环境株式会社	2019年9月
8	岩手県	宮城建設株式会社	2021年4月	78	東京都	Zenmov株式会社	2021年6月
9	岩手県	一戸町	2020年1月	79	東京都	創価学会	2020年4月
10	岩手県	株式会社伊藤組	2020年5月	80	東京都	株式会社SouGo	2019年11月
11	岩手県	岩手道路開発株式会社	2021年12月	81	東京都	第一生命ライフパートナー投資法人	2021年12月
12	岩手県	久慈市	2019年9月	82	東京都	大和ハウスリート投資法人	2022年3月
13	岩手県	株式会社柴田産業	2020年10月	83	東京都	ティー・エヌ・エス株式会社	2022年1月
14	岩手県	社陵高速印刷株式会社	2019年10月	84	東京都	ディップ株式会社	2021年8月
15	宮城県	株式会社徳田工務店	2021年4月	85	東京都	株式会社電巧社	2019年9月
16	宮城県	株式会社アドバンテック	2020年12月	86	東京都	東亜ディーケーケー株式会社	2021年10月
17	宮城県	株式会社県南エコテック	2020年5月	87	東京都	株式会社トランザクシオン	2021年10月
18	宮城県	中城建設株式会社	2020年5月	88	東京都	ハーチ株式会社	2021年5月
19	宮城県	株式会社マルダイ大森	2021年5月	89	東京都	株式会社ピコーズ	2022年2月
20	宮城県	株式会社宮城衛生環境公社	2019年11月	90	東京都	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	2021年4月
21	秋田県	株式会社タクミ電機工業	2021年4月	91	東京都	株式会社プロレド・パートナーズ	2022年1月
22	秋田県	有限会社千田清掃	2020年12月	92	東京都	株式会社三葉ホールディングス	2021年5月
23	秋田県	秋田エコブラッシュ株式会社	2021年9月	93	東京都	株式会社明成商会	2022年1月
24	山形県	山田建設株式会社	2020年2月	94	東京都	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	2021年8月
25	山形県	株式会社メカニク	2021年4月	95	東京都	雪ヶ谷化学工業株式会社	2021年7月
26	福島県	株式会社インテック	2020年10月	96	東京都	ユニファイド・サービス株式会社	2021年11月
27	福島県	株式会社エフコムホールディングス	2021年10月	97	東京都	株式会社リニューアルウィングス	2021年12月
28	茨城県	三和ニードルベアリング株式会社	2022年2月	98	東京都	レフォルモ株式会社	2021年8月
29	栃木県	株式会社井澤電器設備	2021年5月	99	神奈川県	株式会社大川印刷	2019年10月
30	栃木県	鋼市金属工業株式会社	2021年10月	100	神奈川県	株式会社岡田電設	2021年11月
31	栃木県	ファイナンシャル・ソリューションズ株式会社	2021年5月	101	神奈川県	株式会社小野崎電業	2021年11月
32	栃木県	明電産業株式会社	2021年10月	102	神奈川県	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019年9月
33	群馬県	株式会社中央ハイテック	2021年10月	103	神奈川県	影島興産株式会社	2019年9月
34	埼玉県	株式会社大泉工場	2020年4月	104	神奈川県	神奈川県	2020年2月
35	埼玉県	さいたま市	2019年10月	105	神奈川県	一般社団法人川崎市電設工業会	2021年10月
36	埼玉県	株式会社セレス	2021年1月	106	神奈川県	川崎信用金庫	2020年10月
37	埼玉県	株式会社日紅コンストラクション	2020年12月	107	神奈川県	川又電機工事株式会社	2021年11月
38	埼玉県	ユメックス株式会社	2020年2月	108	神奈川県	株式会社菊池電業社	2021年10月
39	埼玉県	石坂産業株式会社	2021年6月	109	神奈川県	協成電気株式会社	2021年5月
40	埼玉県	エムケイ・コンサルティング株式会社	2021年6月	110	神奈川県	株式会社光陽電業社	2021年11月
41	千葉県	社会福祉法人 昇	2021年9月	111	神奈川県	末広電業株式会社	2021年10月
42	千葉県	総天然素材革工房 革榮	2019年10月	112	神奈川県	公益財団法人地球環境戦略研究機関	2019年9月
43	千葉県	千葉商科大学	2019年10月	113	神奈川県	トコオカ電気株式会社	2021年9月
44	千葉県	社会福祉法人福祉楽団	2019年9月	114	神奈川県	奈良建設株式会社	2021年11月
45	東京都	株式会社エコ・プラン	2020年4月	115	神奈川県	八巧機電設備株式会社	2021年11月
46	東京都	エコモーション株式会社	2020年10月	116	神奈川県	日崎工業株式会社	2020年10月
47	東京都	株式会社エックス都市研究所	2019年9月	117	神奈川県	有限会社深谷電気工事	2021年9月
48	東京都	大智化学産業株式会社	2019年9月	118	神奈川県	株式会社富士電気商会	2021年10月
49	東京都	株式会社ゲットイット	2021年2月	119	神奈川県	みぞのくち新都市株式会社	2020年10月
50	東京都	コーユーレンティア株式会社	2020年6月	120	神奈川県	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019年9月
51	東京都	サラヤ株式会社	2019年10月	121	新潟県	AOIホールディングス株式会社	2020年12月
52	東京都	GCストーリー株式会社	2019年9月	122	新潟県	株式会社千代田設備	2019年11月
53	東京都	株式会社シード・プランニング	2021年4月	123	新潟県	日本自然環境専門学校	2020年10月
54	東京都	十条ケミカル株式会社	2021年4月	124	石川県	加賀市	2020年4月
55	東京都	有限会社スタジオガル	2021年4月	125	石川県	コマニー株式会社	2019年9月
56	東京都	株式会社タケエイ	2020年11月	126	石川県	株式会社橋本確文堂	2020年2月
57	東京都	TSUBU株式会社	2020年10月	127	石川県	株式会社ナカタケ	2022年1月
58	東京都	株式会社ナム	2021年4月	128	石川県	株式会社堀川商店	2021年6月
59	東京都	ノマ電気株式会社	2021年4月	129	福井県	Newライフ オオサワ	2020年12月
60	東京都	菱中産業株式会社	2020年1月	130	福井県	大和金属工業株式会社	2021年7月
61	東京都	ブライTON株式会社	2020年11月	131	山梨県	小林メリヤス株式会社	2021年4月
62	東京都	株式会社北都銀行	2021年1月	132	長野県	株式会社アトリエデフ	2019年10月
63	東京都	株式会社マックス	2019年10月	133	長野県	有限会社志賀野シーケンス	2021年12月
64	東京都	明治機械株式会社	2019年9月	134	長野県	公立大学法人長野県立大学	2021年4月
65	東京都	株式会社メンバーズ	2019年10月	135	岐阜県	株式会社鷺見製材	2019年10月
66	東京都	ライク株式会社	2020年12月	136	岐阜県	株式会社艶金	2020年1月
67	東京都	Reivalue株式会社	2019年9月	137	岐阜県	株式会社佐々木コーティング	2021年4月
68	東京都	株式会社アスエク	2022年2月	138	岐阜県	日本水機工業株式会社	2021年4月
69	東京都	株式会社NJS	2021年9月	139	岐阜県	株式会社野田建設	2022年2月
70	東京都	かがやきグループ株式会社	2021年6月	140	岐阜県	株式会社林電機商会	2021年4月

表 参加団体と参加年月（2022年3月末日時点）②

141	岐阜県	山中製菓株式会社	2021年4月	211	鳥取県	養和会グループ	2021年10月
142	静岡県	株式会社イクト	2019年10月	212	鳥取県	株式会社ネオナイト	2020年10月
143	静岡県	有限会社エス・ティ・シー産業	2020年10月	213	岡山県	赤磐市	2021年10月
144	静岡県	株式会社カントビ	2020年10月	214	岡山県	岡山市	2021年7月
145	静岡県	静和エンバイロメント株式会社	2020年10月	215	広島県	株式会社エスプールロジスティクス	2020年12月
146	静岡県	株式会社デイトナ	2021年2月	216	広島県	合同産業株式会社	2020年5月
147	静岡県	株式会社ナナクレマ	2020年10月	217	山口県	株式会社エポリユーション	2019年11月
148	静岡県	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	2019年10月	218	山口県	エルクホームズ株式会社	2020年6月
149	静岡県	株式会社M.A.C	2020年10月	219	徳島県	住宅設備アシスト株式会社	2022年1月
150	静岡県	遠州信用金庫	2021年8月	220	香川県	株式会社ダイエイハウス	2022年2月
151	静岡県	木村土木株式会社	2021年5月	221	愛媛県	株式会社デンケン	2021年1月
152	静岡県	株式会社Takayanagi	2021年5月	222	愛媛県	株式会社管工務店	2022年1月
153	静岡県	株式会社電業社機械製作所	2022年2月	223	愛媛県	株式会社古湧園	2021年8月
154	静岡県	納得住宅工房株式会社	2021年5月	224	愛媛県	株式会社平野	2021年5月
155	静岡県	フジ物産株式会社	2021年11月	225	高知県	宮地電機株式会社	2021年7月
156	静岡県	株式会社ミダックホールディングス	2021年12月	226	福岡県	株式会社丸信	2021年4月
157	静岡県	株式会社山田園	2021年10月	227	福岡県	エフワークス株式会社	2019年9月
158	愛知県	加山興業株式会社	2020年7月	228	福岡県	エフコープ生活協同組合	2022年1月
159	愛知県	三和興産株式会社	2021年4月	229	福岡県	株式会社三和興業	2020年9月
160	愛知県	株式会社丸協	2020年1月	230	福岡県	株式会社大匠建設	2019年12月
161	愛知県	株式会社ウエイストボックス	2019年9月	231	福岡県	株式会社東洋硬化	2021年5月
162	愛知県	大澤ワックス株式会社	2021年12月	232	熊本県	タケモトデンキ株式会社	2020年4月
163	愛知県	サンコーリサイクル株式会社	2022年2月	233	熊本県	株式会社マスナガ	2021年10月
164	愛知県	株式会社TANBAN	2021年6月	234	大分県	日本フォレスト株式会社	2019年9月
165	愛知県	株式会社中部建材センター	2021年4月	235	大分県	株式会社ユーホウ	2021年1月
166	愛知県	ナガイホールディングス株式会社	2021年4月	236	宮崎県	アイ・ホーム株式会社	2020年11月
167	愛知県	富士凸版印刷株式会社	2021年11月	237	宮崎県	株式会社MFE HIMUKA	2020年1月
168	愛知県	株式会社マルタイスプリング	2021年8月	238	鹿児島県	株式会社ミタデン	2020年2月
169	三重県	河田フェザー株式会社	2021年11月	239	鹿児島県	丸和建设株式会社	2021年8月
170	三重県	富士印刷株式会社	2021年10月				
171	京都府	株式会社イワタ	2020年2月				
172	京都府	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2020年4月				
173	京都府	学校法人平安女学院	2019年12月				
174	京都府	日本ウエスト株式会社	2021年11月				
175	京都府	福知山市	2021年6月				
176	大阪府	株式会社 Minoli	2020年10月				
177	大阪府	株式会社和上ホールディングス	2020年11月				
178	大阪府	株式会社地域計画建築研究所(アルパック)	2019年9月				
179	大阪府	大阪いずみ市民生活協同組合	2020年11月				
180	大阪府	大阪商工信用金庫	2021年6月				
181	大阪府	倉商株式会社	2021年4月				
182	大阪府	ケースリーコンサルティング株式会社	2021年7月				
183	大阪府	山陽製紙株式会社	2019年11月				
184	大阪府	学校法人浪工学園	2022年3月				
185	大阪府	梅南鋼材株式会社	2021年10月				
186	大阪府	株式会社羽車	2021年7月				
187	大阪府	フクシマガリレイ株式会社	2021年6月				
188	大阪府	株式会社Frank PR	2021年9月				
189	大阪府	三山株式会社	2022年1月				
190	大阪府	リマテックグループ	2019年9月				
191	兵庫県	株式会社イボキン	2021年10月				
192	兵庫県	下里鋼業株式会社	2021年4月				
193	兵庫県	伯鳳会グループ	2019年9月				
194	兵庫県	春名建設株式会社	2021年7月				
195	兵庫県	株式会社三川工業製作所	2020年1月				
196	兵庫県	医療法人明倫会	2022年1月				
197	兵庫県	ヤマト住建株式会社	2021年4月				
198	鳥取県	三光ホールディングス株式会社	2020年8月				
199	鳥取県	株式会社大協組	2020年6月				
200	鳥取県	日本インテライツ株式会社	2019年11月				
201	鳥取県	株式会社アクシス	2021年12月				
202	鳥取県	株式会社あだち電気	2021年11月				
203	鳥取県	株式会社エナテクス	2021年5月				
204	鳥取県	有限会社岡本緑化	2021年7月				
205	鳥取県	温泉旅館丸茂	2021年5月				
206	鳥取県	有限会社倉繁歯科技工所	2021年7月				
207	鳥取県	株式会社ヌック	2021年12月				
208	鳥取県	株式会社長谷川電気工業所	2020年11月				
209	鳥取県	株式会社ホームズ	2021年6月				
210	鳥取県	ヤマタホールディングス株式会社	2021年11月				

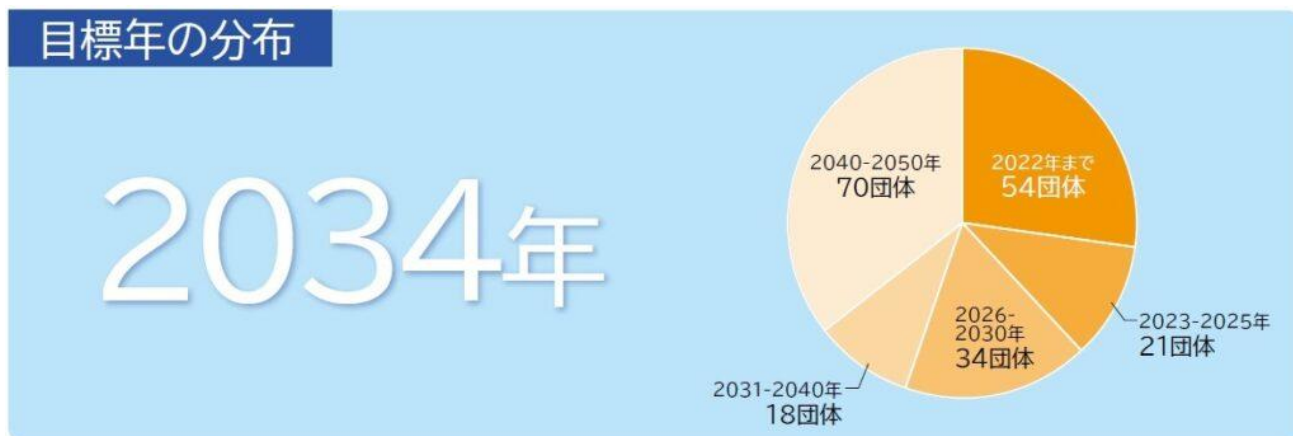
アンバサダー：外務省 環境省 防衛省 大阪府 神奈川県 熊本県 群馬県 徳島県 鳥取県 兵庫県
 大阪市 岡山市 川崎市 京都市 さいたま市 浜松市 新潟市 横浜市

3. 年次報告書 2021 のとりまとめ

年次報告書 2021 のとりまとめを行い、参加団体の再エネ 100%目標年の公表を行った。年次報告書から、参加団体の目標年の傾向、実績を示す。

報告書とりまとめの11月1日時点で、RE Action 参加団体が再エネ 100%に到達する目標年の平均は、2034年。半数超の団体は、2030年までを目標にしている。

再エネ比率が50%を超える団体は、26団体となった。参加団体のうち19団体は、すでに再エネ 100%を達成。2021年度には26団体が追加される予定となった。



4. 参加団体の取り組みの情報発信

参加団体の業態や規模は、様々であることから、再エネ導入の取り組み方法も多岐にわたる。ウェブサイト (<https://saiene.jp/casestudy2020>) では以下の事例について、広報を行った。いくつかの取り組み事例について、インタビューを行い、その動画のYouTube 配信を行った。

【事例 12】 [青森県民生活協同組合](#)

【事例 13】 [株式会社エコ・プラン \(インタビュー動画あり\)](#)

【事例 14】 [株式会社マックス](#)

- 【事例 15】 [\(熱利用\) 株式会社艶金 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 16】 [日本フォレスト株式会社](#)
- 【事例 17】 [日崎工業株式会社 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 18】 [New ライフ オオサワ \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 19】 [久慈市 \(インタビュー動画あり\)](#)
 ・ ・ ・ [\(関連情報\) 公益財団法人自然エネルギー財団 \(インタビュー動画\)](#)
- 【事例 20】 [川崎信用金庫 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 21】 [みぞのくち新都市株式会社 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 22】 [株式会社メンバーズ \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 23】 [合同産業株式会社 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 24】 [大阪いずみ市民生活協同組合 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 25】 [加山興業株式会社 \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 26】 [株式会社デイトナ \(インタビュー動画あり\)](#)
- 【事例 27】 [株式会社宮城衛生環境公社 \(インタビュー動画あり\)](#)

【再エネ 100 宣言 RE Action チャンネル】

<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

5. 脱炭素コンソーシアムによるネットワーキング

JCLP および RE Action の参加メンバーで構成されるコミュニティである脱炭素コンソーシアムを活用し、再エネや脱炭素化に関する課題や知見・ノウハウを共有し、実現に向けて協働、共創を促進している。個社で対応している課題、点在しているソリューションやノウハウを集めたワンストップソリューションを目指し、バーチャルなネットワーキングを通して、リアルな場の活動につなげている。再エネ 100 宣言 RE Action 参加団体への発行 ID 数は 139 (2022 年 3 月時点)、記事投稿数は約 120 件、投稿ダイジェストメールは 23 回発行し、延べ約 1 万 6 千名に配信。 <https://japan-clp.jp/climate/consortium>

6. イベント開催 (主催) と協力イベント

以下のイベントを主催・共催し、本活動の普及を行った。

●8/25 行政向け「再エネ普及のための意見交換会」

○日時：8 月 25 日 (水) 10:00-12:00

○内容：

- 事例 1 京都市 (再エネの共同調達や、PPA マッチングの事例 他)
環境政策局 地球温暖化対策室 近藤 亮太氏
- 事例 2 鳥取県 (多くの方と取り組む普及活動)

生活環境部 脱炭素社会推進課 新エネルギー担当 中原 広和氏

アンバサダーと参加団体へのアンケート結果報告（事務局から）

参加団体からのコメント、意見交換

○再エネ 100 宣言 RE Action の【参加団体の行政、アンバサダー団体】には当日の資料を共有しています。

○参加者数 15 団体 21 名

●10/8『電気自動車と脱炭素交通テーマ』事例発表&ミートアップ

○日時 10/8(金) 15:00-16:50 Zoom 会議

○プログラム

<第1部>

アスクル株式会社（電気自動車のトライアルについて） 25分

コーポレート本部 コーポレートコミュニケーション サステナビリティ/環境 部長 東 俊一郎氏
株式会社 REXEV（小田原市や加賀市の脱炭素交通の実装 等） 25分

代表取締役社長 渡部 健氏

GC ストーリー株式会社（ソーラーパーキングについて） 15分

ソーシャルエネテック事業部 井上 達陽氏

再エネ 100 宣言の地方公共団体よりコメント 5分

質疑 15分

<第2部>

ミートアップ（講演団体との意見交換） 15分 合計 100分

○対象団体 再エネ 100 宣言 RE Action 参加団体、アンバサダー団体、グリーン購入ネットワーク（GPN）
会員 JCLP 会員

○脱炭素コンソーシアム上で動画・資料を配信しています。

○参加者数 41 団体 48 名

●1/27 RE Action 主催「遠隔地からの再エネ購入」事例発表&ミートアップ

○日時 1/27(木) 15:00-16:30 Zoom にて

○プログラム

<第1部>

アマタ株式会社（コーポレート PPA 事例） 社会デザイングループ 正島康博氏

株式会社 UPDATER（RE100 企業のコーポレート PPA 等） 事業本部 真野秀太氏

株式会社電巧社（所有型ソーラーからの電力供給） 環境ソリューション部長 石原敦夫氏

質疑 15分 合計 90分

<第2部>（16:30-17:30）

リアル・ミートアップ（講演団体との意見交換） 60分

○対象 RE Action 参加・アンバサダー団体、GPN 会員、JCLP 会員

○脱炭素コンソーシアム上で動画・資料を配信しています。

○参加者数 47 団体 64 名

その他、29 を超えるイベントにて、再エネ 100 宣言 RE Action からの派遣講師や参加団体による講演があった。詳しくはイベント情報のウェブサイト参照 (<https://saiene.jp/news/2505>)。

7. (参考) メディア掲載

再エネ 100 宣言 RE Action あるいは、参加団体・アンバサダーについて、新聞やウェブ上のメディアにおいて、50 を超える掲載を確認。詳しくはメディア掲載のウェブサイト参照 (<https://saiene.jp/news/2696>)。